



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員企画管理本部長 (氏名) 神宮寺 勇 TEL 03-5757-8409
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|-------|--------|---|--------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第2四半期 | 100,148 | 129.6 | 13,508 | — | 12,481 | — | 8,234 | — |
| 2023年3月期第2四半期 | 43,613 | 68.4 | △9,273 | — | △9,759 | — | △3,341 | — |

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 10,906百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △10,708百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第2四半期 | 88.41 | — |
| 2023年3月期第2四半期 | △35.88 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期第2四半期 | 452,035 | 150,365 | 34.9 | 1,694.07 |
| 2023年3月期 | 446,955 | 140,951 | 33.6 | 1,613.62 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 157,779百万円 2023年3月期 150,287百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | 16.00 | 16.00 |
| 2024年3月期 | — | 25.00 | — | — | — |
| 2024年3月期（予想） | — | — | — | 25.00 | 50.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|---|--------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 211,500 | 87.1 | 24,700 | — | 22,800 | — | 15,200 | — | 163.20 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期2Q | 93,145,400株 | 2023年3月期 | 93,145,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期2Q | 9,218株 | 2023年3月期 | 8,983株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年3月期2Q | 93,136,264株 | 2023年3月期2Q | 93,136,640株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年11月17日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要となります。

航空業界においては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更に伴い、出入国制限を含む行動規制が全面的に解除されたことにより、着実な需要回復が続いております。第2四半期（7～9月）の羽田空港旅客数は、国内線では、前年同期比で1.2倍、コロナ影響前の2019年比で約85%、国際線では、前年同期比で4倍超、2019年同期を少し上回る水準となりました。

このような中、当社グループは、長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向けて、中期経営計画の各施策を着実に実行しております。

施設面では、国際線旅客の急激な増加に国や航空会社と連携して対応するために、コロナ禍の影響で閉鎖していた第2ターミナル国際線施設を7月から供用再開しました。また、館内のWi-Fi通信環境の整備を進めるとともに、大規模災害に備えた改修工事や設置後年数の経過した搬送機などの更新工事を順次行っております。また、夏季においては、ターミナル内の照明の一部消灯や空調の運転制御等の省エネを実施しました。さらに、第2ターミナル北側サテライトと本館との接続工事の実施、第1ターミナル北側サテライト建設工事の施工者選定を進めるなど、将来へ向けた投資計画を着実に推進しております。加えて、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、羽田空港における空港車両のEV化の検討や水素エネルギーの利活用に向けた調査などを行っております。

営業面では、かねてよりコロナ後の国際線旅客需要の回復を見据えて、第3ターミナルに国内空港初の「ルイ・ヴィトン」を昨年11月に新店出店するなど、免税店舗の再配置を進めており、今年度はロビーエリアに4店舗を新たにオープンしました。国内線では、各種スポーツイベントの開催に合わせて「HANEDA Sports」内に期間限定ストアをオープンしたほか、全国各地の物産イベント等を積極的に展開しております。また、9月には第2ターミナルにブリティッシュパブ「HUB」がオープンするなど、快適な空港利用、滞在時間の価値向上に取り組んでおります。

羽田空港以外では、6月以降、成田空港第1ターミナルのロビーエリアで「AIRPORT DRUG」をリニューアルオープンし、免税エリアで「クレ・ド・ポー ボーテ」「SK-II」「エルメス」のコスメブティックをオープンしました。また、羽田空港に隣接する「HANEDA INNOVATION CITY」では、空港の課題解決に異業種連携で取り組む研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」の来年1月の開設に向けて、参画企業の募集を行いました。

組織・人材面では、採用活動を強化し人員確保に努めるとともに、人員定着に向けて待遇改善にも取り組んでおります。さらに、東京大学との産学連携プロジェクトや障がい者採用の拡充、インナーブランディング活動“プラスワンプロモーション”等を通じて、「自ら考え挑戦する人材」の活躍、多様な人材が互いを高め合う企業風土の構築を目指してまいります。

サステナビリティの面では、5月に公表したサステナビリティ中期計画の実現に向けて、全社横断的に取り組んでいるほか、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示を行い、CDP（気候変動関連質問書）などのESG関連調査への回答を進めており、11月には統合報告書の発行を予定しています。

なお、当社は7月の創立70周年を機に、どんな状況にあっても常に進化の道を選べる組織になるという決意表明として、グループ全20社のコーポレートロゴを刷新しました。新しいロゴマークは、役職員一人ひとりの意識を変えていくこと、挑戦の精神を未来に向けて羽ばたかせ世界一の空港へと飛躍していくという想いを込めたものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、旅客数の増加に伴いすべてのセグメントで売上高が増加し、営業収益は1,001億4千8百万円（前年同期比129.6%増）となりました。旅客数や売上増に伴い営業費用は前年から増加しておりますが、売上の増加が牽引し、営業利益は135億8百万円（前年同期は営業損失92億7千3百万円）、経常利益は124億8千1百万円（前年同期は経常損失97億5千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億3千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失33億4千1百万円）となりました。

(単位：百万円)

| 区 分 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 前年同期比 増減率 (%) |
|----------------------|---|---|---------------------|
| 営業収益 | 43,613 | 100,148 | 129.6 |
| 施設管理運営業 | 27,311 | 43,683 | 59.9 |
| 物品販売業 | 12,871 | 49,490 | 284.5 |
| 飲食業 | 3,430 | 6,974 | 103.3 |
| 営業損益 | △ 9,273 | 13,508 | — |
| 経常損益 | △ 9,759 | 12,481 | — |
| 親会社株主に帰属する 四半期純損益 | △ 3,341 | 8,234 | — |

なお、羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、昨年11月に世界最高水準である「5スターエアポート」を9年連続で獲得しました。また、本年3月の“WORLD AIRPORT AWARDS 2023”において、国際空港の総合評価である「World's Best Airports」部門で世界第3位、さらに「World's Cleanest Airports」部門（8年連続）、「World's Best Domestic Airports」部門（11年連続）、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門（5年連続）で世界第1位の評価をいただきました。

(※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略。高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。)

物価上昇や為替変動等の外部環境に加え、航空業界では国際線需要の急速な回復に伴う人手不足が課題となっておりますが、当社グループはコロナ禍での学びを活かしつつ、需要の回復にグループ一丸となってしっかりと対応してまいります。そして、利便性・快適性及び機能性の向上を目指し、顧客第一主義と絶対安全の確立に努め、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

| 区 分 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 前年同期比 増減率 (%) |
|--------------|---|---|---------------------|
| 外部顧客への売上高 | 27,311 | 43,683 | 59.9 |
| 家賃収入 | 10,009 | 9,824 | △ 1.9 |
| 施設利用料収入 | 11,146 | 25,098 | 125.2 |
| その他の収入 | 6,155 | 8,760 | 42.3 |
| セグメント間の内部売上高 | 1,095 | 1,491 | 36.1 |
| 売上高 合計 | 28,406 | 45,174 | 59.0 |
| セグメント損益 | △ 4,062 | 9,239 | — |

家賃収入については、歩合賃料収入が増加したものの、水際対策終了に伴い国へ提供していた検疫スペースが返却されたこと等により、前年を下回っております。

施設利用料収入については、旅客数の回復に伴う旅客取扱施設利用料（PSFC）収入の増加等により、前年を上回っております。

その他の収入については、ラウンジ収入や駐車場収入の増加等により、前年を上回っております。

費用面では、旅客数の増加や物価上昇に伴い、業務委託料や修繕費などのターミナル維持管理コストが増加しております。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 451億7千4百万円（前年同期比 59.0%増）となり、営業利益は 92億3千9百万円（前年同期は営業損失 40億6千2百万円）となりました。

（物品販売業）

（単位：百万円）

| 区 分 | 前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日） | 前年同期比 増減率 （%） |
|--------------|---|---|---------------------|
| 外部顧客への売上高 | 12,871 | 49,490 | 284.5 |
| 国内線売店売上 | 4,036 | 6,333 | 56.9 |
| 国際線売店売上 | 5,624 | 31,144 | 453.8 |
| その他の売上 | 3,211 | 12,012 | 274.1 |
| セグメント間の内部売上高 | 426 | 701 | 64.5 |
| 売上高 合計 | 13,298 | 50,192 | 277.4 |
| セグメント損益 | △ 664 | 8,883 | — |

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い前年を上回っております。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加及び、円安影響等で免税売店の購買単価が上昇したことにより、前年を上回っております。

その他の売上については、主に地方空港国際線向けの卸売売上が増加し、前年を上回っております。

その結果、物品販売業の営業収益は 501億9千2百万円（前年同期比 277.4%増）となり、営業利益は 88億8千3百万円（前年同期は営業損失 6億6千4百万円）となりました。

（飲食業）

（単位：百万円）

| 区 分 | 前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日） | 前年同期比 増減率 （%） |
|--------------|---|---|---------------------|
| 外部顧客への売上高 | 3,430 | 6,974 | 103.3 |
| 飲食店舗売上 | 2,449 | 3,509 | 43.3 |
| 機内食売上 | 766 | 2,876 | 275.1 |
| その他の売上 | 213 | 588 | 175.1 |
| セグメント間の内部売上高 | 432 | 343 | △ 20.5 |
| 売上高 合計 | 3,863 | 7,318 | 89.4 |
| セグメント損失 | △ 818 | △ 71 | — |

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前年を上回っております。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の回復により、前年を上回っております。

その結果、飲食業の営業収益は 73億1千8百万円（前年同期比 89.4%増）となりましたが、人手不足による店舗の営業時間短縮の影響や、原材料価格の高騰に伴う売上原価の上昇もあり、営業損失は 7千1百万円（前年同期は営業損失 8億1千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 151億3百万円増加し、1,300億9千1百万円となりました。これは主に、旅客数の回復により商品売上が増加したことに伴う売掛金の増加によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 100億2千3百万円減少し、3,219億4千3百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 50億7千9百万円増加し、4,520億3千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ 43億3千4百万円減少し、3,016億6千9百万円となりました。これは主に、商品仕入の増加に伴う買掛金の増加があるものの、約定返済に伴い長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 94億1千4百万円増加し、1,503億6千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、34.9%（前連結会計年度末は 33.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想については、本年10月25日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 63,741 | 70,184 |
| 売掛金 | 15,331 | 19,937 |
| 有価証券 | 26,500 | 27,700 |
| 商品及び製品 | 4,283 | 6,928 |
| 原材料及び貯蔵品 | 323 | 318 |
| その他 | 4,865 | 5,081 |
| 貸倒引当金 | △57 | △59 |
| 流動資産合計 | 114,988 | 130,091 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 562,619 | 563,199 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △343,917 | △353,508 |
| 建物及び構築物(純額) | 218,701 | 209,690 |
| 機械装置及び運搬具 | 34,822 | 34,859 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △21,227 | △22,235 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 13,595 | 12,623 |
| 土地 | 12,876 | 12,907 |
| リース資産 | 3,574 | 3,638 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △2,049 | △2,275 |
| リース資産(純額) | 1,525 | 1,363 |
| 建設仮勘定 | 8,996 | 9,704 |
| その他 | 70,653 | 70,910 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △60,234 | △61,683 |
| その他(純額) | 10,418 | 9,226 |
| 有形固定資産合計 | 266,114 | 255,516 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 29,671 | 28,748 |
| その他 | 2,139 | 1,976 |
| 無形固定資産合計 | 31,810 | 30,725 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,254 | 18,896 |
| 繰延税金資産 | 12,232 | 12,061 |
| 退職給付に係る資産 | 1,105 | 1,141 |
| その他 | 3,450 | 3,601 |
| 投資その他の資産合計 | 34,042 | 35,701 |
| 固定資産合計 | 331,967 | 321,943 |
| 資産合計 | 446,955 | 452,035 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,172 | 10,180 |
| 短期借入金 | 15,709 | 15,744 |
| 未払費用 | 12,150 | 14,117 |
| 未払法人税等 | 2,192 | 3,689 |
| 賞与引当金 | 1,627 | 1,837 |
| 役員賞与引当金 | - | 100 |
| その他 | 10,273 | 7,745 |
| 流動負債合計 | 49,125 | 53,415 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 55,139 | 55,063 |
| 長期借入金 | 171,815 | 164,629 |
| リース債務 | 1,173 | 1,015 |
| 繰延税金負債 | 16,319 | 15,732 |
| 役員退職慰労引当金 | 57 | 23 |
| 退職給付に係る負債 | 4,562 | 4,683 |
| 資産除去債務 | 628 | 632 |
| その他 | 7,183 | 6,472 |
| 固定負債合計 | 256,878 | 248,254 |
| 負債合計 | 306,004 | 301,669 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 38,126 | 38,126 |
| 資本剰余金 | 54,160 | 54,160 |
| 利益剰余金 | 56,942 | 63,686 |
| 自己株式 | △10 | △12 |
| 株主資本合計 | 149,217 | 155,960 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,695 | 2,274 |
| 繰延ヘッジ損益 | △726 | △556 |
| 為替換算調整勘定 | 122 | 159 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △22 | △58 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,069 | 1,818 |
| 非支配株主持分 | △9,335 | △7,413 |
| 純資産合計 | 140,951 | 150,365 |
| 負債純資産合計 | 446,955 | 452,035 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 家賃収入 | 9,998 | 9,824 |
| 施設利用料収入 | 11,147 | 25,099 |
| その他の収入 | 6,275 | 9,081 |
| 商品売上高 | 12,783 | 49,340 |
| 飲食売上高 | 3,408 | 6,802 |
| 営業収益合計 | 43,613 | 100,148 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | 6,881 | 28,953 |
| 飲食売上原価 | 2,146 | 3,772 |
| 売上原価合計 | 9,028 | 32,726 |
| 営業総利益 | 34,584 | 67,422 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料 | 4,682 | 5,209 |
| 賞与引当金繰入額 | 988 | 1,745 |
| 退職給付費用 | 409 | 357 |
| 役員賞与引当金繰入額 | - | 100 |
| 賃借料 | 4,039 | 5,534 |
| 業務委託費 | 5,985 | 10,729 |
| 減価償却費 | 14,442 | 13,969 |
| その他の経費 | 13,309 | 16,266 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 43,858 | 53,913 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △9,273 | 13,508 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 31 |
| 受取配当金 | 41 | 121 |
| 持分法による投資利益 | - | 78 |
| 受取手数料 | 119 | 137 |
| 雑収入 | 1,023 | 310 |
| 営業外収益合計 | 1,196 | 679 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,532 | 1,484 |
| 固定資産除却損 | 70 | 169 |
| 持分法による投資損失 | 10 | - |
| 雑支出 | 69 | 53 |
| 営業外費用合計 | 1,682 | 1,707 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △9,759 | 12,481 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6 | - |
| 国庫補助金 | 58 | 117 |
| その他 | - | 23 |
| 特別利益合計 | 64 | 141 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 36 | 104 |
| 特別損失合計 | 36 | 104 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △9,731 | 12,518 |
| 法人税等 | 842 | 2,622 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △10,574 | 9,896 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △7,232 | 1,662 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △3,341 | 8,234 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失 (△) | △10,574 | 9,896 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △806 | 589 |
| 繰延ヘッジ損益 | 581 | 415 |
| 為替換算調整勘定 | 75 | 36 |
| 退職給付に係る調整額 | 17 | △28 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | △3 |
| その他の包括利益合計 | △133 | 1,010 |
| 四半期包括利益 | △10,708 | 10,906 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △3,830 | 8,983 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △6,878 | 1,922 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(財務制限条項)

当社の財務制限条項が付されております長期借入金の一部について、当第2四半期連結会計期間末において財務制限条項の一部に抵触しておりますが、期限の利益喪失に係る権利を行使しないことを取扱金融機関から合意を得ております。対象となる借入金残高および当該条項は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 短期借入金 | 750百万円 | 750百万円 |
| 長期借入金 | 4,500 | 4,125 |
| 計 | 5,250 | 4,875 |

(短期借入金のうち 750百万円、長期借入金のうち 4,125百万円)

- 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期・第2四半期の直前(6ヶ月前)の決算期・第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期・第2四半期の直前(6ヶ月前)の決算期・第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失とならないこと。
- 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失とならないこと。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-------------|--------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 施設管理 運營業 | 物品販売業 | 飲食業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,311 | 12,871 | 3,430 | 43,613 | - | 43,613 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,095 | 426 | 432 | 1,954 | (1,954) | - |
| 計 | 28,406 | 13,298 | 3,863 | 45,568 | (1,954) | 43,613 |
| セグメント損益 | △4,062 | △664 | △818 | △5,545 | (3,727) | △9,273 |

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等
管理部門に係る費用3,734百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-------------|--------|-------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 施設管理 運營業 | 物品販売業 | 飲食業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,683 | 49,490 | 6,974 | 100,148 | - | 100,148 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,491 | 701 | 343 | 2,537 | (2,537) | - |
| 計 | 45,174 | 50,192 | 7,318 | 102,685 | (2,537) | 100,148 |
| セグメント損益 | 9,239 | 8,883 | △71 | 18,051 | (4,542) | 13,508 |

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等
管理部門に係る費用4,557百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。